

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：鹿児島県

農業委員会名：南大隅町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	946	農業就業者数	735	認定農業者	104
自給の農家数	499	女性	325	基本構想水準到達者	40
販売農家数	447	40代以下	82	認定新規就農者	7
主業農家数	157	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	21
準主業農家数	38			集落営農経営	2
副業的農家数	252			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	637	1491	1491			2128
経営耕地面積	236	338	285	53		574
遊休農地面積	25	99	99			124
農地台帳面積	637	1494	1494			2131

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	11	11	1	1	1	4	7	18
認定農業者	—	6	1					7
女性	—					2	2	2
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,131 ha	207 ha	9.71%
課 題	担い手農家は、作業効率の良い集团的農地を望んでいるが、遊休農地等については中山間地内に点在する小規模な集積に適さない農地であったり所有者が不明な農地などが多く、農地の集約が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	19 ha	(うち新規集積面積	8 ha)
	目標設定の考え方: 新規就農者や規模拡大希望農家の現状を鑑み、平成28年度の集積実績を参考とした面積を目標とした。			
活動計画	7月 認定農業者協議会総会 7月 認定農業者協議会研修会 1月 認定農業者と農業委員と語る会 通年 団地単位での集約に向けた検討会の実施 通年 担い手への農地の利用集積に向けたあつせん活動(戸別訪問活動等)			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	3 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.4 ha	0 ha	1 ha
課 題	将来の担い手の確保や新規就農者の参入促進のため、農業に関する多面的な支援体制を構築し、就農希望者の技術研修に対する助成制度の拡充や就農相談の常設など、就農支援のワンストップ化により新たな農業人材の確保に努めるとともに、町外から入植される方に対する住居対策について関係課と連携した支援策が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	1月 就農相談会の実施 通年 町HPにおいて、就農支援策等を掲載 通年 農業支援事業のパンフレットを作成し、町内各戸への配布 通年 町外からの就農希望者に対する現地検討会や認定農業者等々との意見交換会の実施		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,131 ha	124 ha	5.82%
課 題	管内の遊休農地は、高齢化による離農者や鳥獣害などにより農地復旧面積より新規発生面積の方が大幅に増加してきている。今後、ますます高齢化する中で、地域における担い手不足は深刻であり、より一層、遊休農地化することが考えられるため、遊休農地所有者への指導の徹底と農地の維持管理が図られる担い手の育成や地域組織の育成が課題であり、あわせて鳥獣害防止対策事業を拡充させる必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 10 ha			
	目標設定の考え方： 昨年度と同等の目標面積を設定し、遊休農地所有者等への指導などにより遊休農地の解消を図る。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		50 人	7月～8月	9月～12月
	調査方法	航空写真を利用しながら、1筆ごとの農地を道路等から目視による確認調査を実施し、雑草が繁茂しているなど、遊休化等が確認された場合は、記録写真の撮影を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～1月	
その他	遊休農地再生耕作謝金を活用した遊休農地の解消			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	0 ha	0 ha
課 題	今後も、農業者等への周知を図り、違反転用の防止に努める。さらに、農地パトロールに合せた現地調査を実施する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	違反転用防止に向け、随時、担当農業委員による農地パトロールを実施。 パンフレット等による啓発活動の実施。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入